

但馬地域

「自然と地域のつながりを育む但馬の農林水産業」

I 施策の展開方向

但馬地域は、平地の大区画水田から中山間地域の棚田、高原部の畑地などで多様な特産農作物が生産され、また、面積の大部分を占める森林地帯での林業、日本海での水産業も広く営まれており、それぞれ特長あるブランド産物が県内外へ、一部は海外へも流通されています。一方で、これら第一次産業の就業者の高齢化率は県下でも特に高く、担い手の確保が大きな課題です。

そこで各産物について、高い品質を保つ生産・流通体制の整備、仲間づくりによるロットの確保、優れた特長のPR強化による更なるブランド価値の向上と、生産基盤の整備、安定生産技術の開発・普及により生産量の拡大を進めることで生産者収益の向上を図るとともに、労働負荷軽減や技術平準化につながる地域に適したスマート技術の実装や、地域内外から新規経営者や雇用就業者を呼び込む取組を強化することで、担い手の確保を進めます。

農業においては、コウノトリとの共生の取組や有機農業などの人と環境にやさしい農業の推進や、各地域の特長あるブランド農産物の生産拡大を進めます。

畜産業においては、特に但馬を代表するブランド「但馬牛」の増頭を進めるとともに、そのための堆肥の広域流通など耕畜連携を推進します。

森林・林業においては、高齢人工林の主伐・再造林による資源循環型林業の確立を目指し、高性能林業機械の導入や林道・作業道等の生産基盤の整備、ドローンを活用したスマート林業技術の導入を進めます。

水産業においては、海洋環境及び水産資源の把握に基づいた資源の適正管理を行うとともに、海洋環境、労働環境及び流通環境に対応するための生産基盤の整備や技術導入を進めます。

II 主な取組内容

推進項目1 人と環境にやさしい農業の推進と地域の特徴・立地を活かした農業の展開

1 人と環境にやさしい農業の推進

(1) 有機農業等の推進

- ・学校給食現場での有機農産物の活用推進のため、需要（学校側）と供給（生産者側）の連携を支援します。
- ・有機農業の面的な推進を図るため、地域ぐるみで有機農業に取り組む「オーガニックビレッジ計画」の実現を支援します。
- ・消費者や流通業者に認識される産地規模を確保し、農家収益を高めるため、化学肥料、化学農薬の使用成分を慣行の5割以下に低減した特別栽培米や、おおや高原をはじめとする有機野菜栽培の生産拡大を進めます。

(2) 「コウノトリ育む農法」の拡大

- ・コウノトリ育む農法の取組面積を拡大するため、資材や作業時間に係る掛かり増し経費を支援します。
- ・コウノトリ育む農法は化学肥料・化学合成農薬の制約により慣行栽培よりも収量が低くなるため、生き物を育む技術を保ちつつ、収益性を高めるための栽培暦の見直しを行います。

- ・全国各地でブランド米が誕生して産地間競争が激化しており、他産地のブランド米との差別化を進める必要があるため、コウノトリ育む農法の減農薬米について、より競争力の強い無農薬米への転換を進めます。
- ・無農薬米の生産拡大を目指し、最大の課題である除草作業の負担を軽減するため、農業支援サービス事業者への作業の委託化を促します。
- ・コウノトリ育む農法の収量向上のため、労力負担の大きい追肥作業の省力化技術の実証と普及を進めます。



コウノトリ育む農法機械除草

2 生産性向上による競争力強化

(1) スマート農業技術の導入

- ・水稲生産の省力化のため、農業支援サービス事業者によるドローン防除・施肥等作業請負の拡大を推進し、小規模経営体においても持続可能な水稲栽培体系の確立を目指します。
- ・条件の不利な中山間地域農業の維持・発展を図るため、中山間地域におけるほ場条件や経営規模に応じたスマート農業技術（ドローン、リモコン式草刈機、水位センサー等）の確立を進めます。
- ・大規模経営体の水稲育苗作業の省力化のため、ドローンによる水稲直播栽培の技術確立を進めます。また、慣行栽培並みの収量を確保するため、不陸となっている田面の均平化を図り、水稲の生産安定につなげます。
- ・水稲の無農薬栽培を拡大するため、より除草効果の高い両正条田植えによる縦横両方向の機械除草技術等の実証と普及を進めます。
- ・朝来市の岩津ねぎ等の特産物の省力化栽培技術を確立するため、RTK 基地局を活用したスマート農業機器の作業精度や効率化への効果を確認します。

(2) 農産物の安定生産

- ・農産物の安定供給を実現するため、気候変動による収量減少や品質低下のリスクの軽減技術の開発を進めます。
- ・たじまピーマンの生産量拡大のため、安定多収技術である日射制御型拍動灌水装置の普及を進めます。
- ・香住なしの生産拡大のため、生産効率の高い平場栽培への転換を進めます。
- ・朝倉さんしょの生産拡大のため、苗木の安定供給のための体制整備を支援します。
- ・豊岡ぶどうの経営確立のため、適した品種の導入や環境整備、省力化技術の普及を進めます。

(3) 需要に応じた生産

- ・国指定産地となっている夏だいこん、夏秋ピーマン、秋冬ねぎについて、実需者のニーズに応じた生産を実現するため、産地強化計画を基に加工・業務用取引を推進します。

3 人材の確保に向けた環境の整備

- ・新規就農者、新規参入者、参入企業を呼び込むため、但馬地域で所得が確保できる経営モデルの確立に取り組みます。
- ・就農希望者の受入れを希望する産地、生産部会、地区、法人等が就農希望者を呼び込めるようにするため、「就農・定着応援プラン」の作成を支援します。

- ・新規就農者が安定的に現れ定着するために、就農希望者・参入企業と地域を結び付け、農地の確保、研修カリキュラムの策定、就農準備支援、受入地域の準備など、地域・担い手・行政・関係団体の連携による地域ぐるみの受入支援体制の整備や、認定新規就農者への継続的な定着支援を行います。
- ・UJI ターン就農による地域外からの人材確保を進めるため、都市部での新規就農相談や民間企業が開催している就農フェア等への出展により、但馬での就農をPRします。
- ・集落営農や農業法人が経営基盤を強化して持続可能な組織になるために、広域的な連携、雇用就農を行える体制整備等に取り組みます。
- ・農作業中の事故を無くすため、農作業安全対策や熱中症対策を呼び掛け、農作業事故が起きた時には情報収集し、再発防止の啓発を行います。

4 次代を担う経営力の高い担い手の確保・育成

- ・農家や組織経営体の経営基盤を強化し持続できる経営とするため、雇用就農を受け入れられる一戸一法人や集落営農法人など法人経営体の育成に取り組みます。
- ・集落営農においては、持続できる集落営農組織を育成するため、担い手の確保と経営基盤の強化を目指し、小学校区などの広域集落営農組織の育成に取り組みます。
- ・女性農業者の確保と能力の発揮、地位向上を進めるため、経営技術の向上や女性農業者間の連携強化を支援します。
- ・初期投資を抑えた負担の少ない新たな就農パターンをつくるため、第三者継承の手法を活用し、離農予定者から就農希望者へ農業機械や施設などの有形資産がスムーズに継承できる仕組みづくりを進めます。
- ・なし産地の担い手確保のため、新規就農者に対する苗木の導入支援や、なしの学校の運営や農園整備などへの支援を行います。

5 地域・担い手のニーズに応じた農地整備

- ・大型機械の導入による効率的な営農を行うため、農地の大区画化など農業基盤の整備を進めます。
- ・水管理労力の軽減を図るため、自動給水栓の導入に向けた用水路のパイプライン化を進めます。さらに、可能な箇所では自然圧パイプラインの導入を進め、電気代の節約など生産コストの低減を図ります。
- ・泥上げ労力を不要にし、隣接する農地間の移動が容易になるよう、地区外流域を持たない排水路については管路化を行います。
- ・リモコン式草刈機などの使用により草刈り労力の軽減を図るため、幅広・緩傾斜型畦畔の整備を行います。
- ・維持管理コストの低減を図るため、造成時期が古く耐用年数を過ぎている農業用施設の更新時期に合わせて、施設の統廃合に取り組みます。



自然圧パイプラインの導入

6 農地の確保と効率的な利用の促進

- ・未来に必要な優良農地を確保するため、農地保全と産業振興・地域活性化のバランスのとれた農業振興地域制度の推進・運用により、農地とほかの土地利用との整序化を進めます。
- ・中山間地域の農地保全のため、都市住民との交流を推進し農村に対する理解を醸成するとともに、中山間地域等直接支払制度等の活用を推進します。

- ・地域の農地利用を最適化するため、集落単位で将来の農地の担い手を明らかにする「地域計画」の取組において、地域間連携や広域化を推進し、活用すべき農地を明確化、耕作不能となる農地の担い手への集積や地域による活用を呼びかけるなど、同計画に基づく農地中間管理事業を活用した農地集積や農村の活性化に取り組みます。
- ・各地の「地域計画」について、地域住民の意向が反映され、めざす姿を実現できるようにするため、計画の変更・実現の活動を支援し、農村の活性化に取り組みます。

推進項目2 需要に応える持続可能な畜産業の推進

1 環境と調和のとれた畜産技術の推進と持続可能な畜産業の実現

(1) 但馬牛繁殖雌牛の増頭、子牛生産の拡大

- ・但馬牛の増頭のため、新規参入希望者や規模拡大農家向けの牛舎整備を推進します。
- ・子牛価格暴落や輸入飼料価格高騰など対外的なリスクが起きた場合でも畜産経営を継続できる畜産経営基盤の強化のため、担い手確保や経営管理、堆肥処理、暑熱対策や作業性向上など牛舎環境改善を支援します。
- ・平均分娩間隔の短縮や子牛の事故低減といった生産効率の向上を図るため、飼養環境の改善やスマート技術の導入を支援します。
- ・閉鎖育種の維持・継続をしながら、但馬牛の遺伝的多様性確保のため、希少系統の保留を支援します。
- ・農家所得の向上により増頭意欲を促進するため、自給飼料の利用による飼養コストの低減、飼養管理技術や牛舎環境の向上による子牛の発育改善及び市場価格の向上を支援します。

(2) 耕畜連携の推進

- ・但馬牛増頭の障壁となるふん尿処理の課題解決のため、畜産農家に対しては耕種農家の求める良質堆肥の生産を普及・指導し、耕種農家に対しては堆肥の有効性の周知と利用拡大を推進し、耕種農家と畜産農家の連携強化を図ります。あわせて、放牧、稲わら、牧草などの利用による自給飼料基盤の強化及び堆肥還元による地域資源循環を推進します。
- ・持続可能な耕畜連携システムを確立するため、副産物である稲わらの集草と堆肥散布を組み合わせることで、耕種農家と畜産農家双方の負担軽減を目指します。



堆肥と交換する稲わらの集草

(3) 世界農業遺産認定の魅力発信

- ・新規就農者の確保や畜産物の販売促進、観光客の誘致など地域全体の振興につなげるため、世界・日本農業遺産に認定された「人と牛が共生する美方地域の伝統的但馬牛飼育システム」の魅力を広く発信し、システム自体への認知・関心の向上、特に畜産への関心の向上を図ります。
- ・農業遺産に認定されたシステムを構成する放牧について、伝統的な風景の維持を実現するため、候補地の選定や環境整備などを支援します。

推進項目3 資源循環型林業の推進と木材利用の拡大

1 森林資源の循環利用と林業経営の効率化

- ・資源循環型林業を確立するため、収穫期を迎えたスギ・ヒノキ等の人工林は、これまでの搬出間伐に加え、主伐による原木搬出を行い、主伐後は確実な再生林と適切な保

育を行うことを推進します。

- ・伐採から搬出までの一連の作業を安全かつ効率的に実施するため、林道や作業道の開設及び既設林道の機能強化や維持管理を推進します。また、車両系による原木搬出に加え、林道から遠い奥地や急傾斜地での伐採箇所における架線集材による作業システムを検討します。
- ・積雪により、獣害対策の破損に起因して再造林後の植栽木へのシカ食害が懸念されるため、カラマツなど初期成長の速い造林樹種の導入検討を行います。

2 森林経営管理制度の推進と森林環境税の有効活用

- ・分収林契約の解約地等を中心に森林経営管理制度の拡大が見込まれるため、県と（公社）ひょうご農林機構による新たな支援組織「兵庫県森づくりセンター」と連携して更なる市町支援を行います。
- ・人工林比率が高い但馬地域の特性を踏まえ、市町に対し森林環境譲与税を有効に活用して森林経営管理制度に基づく森林管理や担い手の確保・育成に取り組むよう働きかけます。

3 次代を担う林業就業者の確保・育成

- ・資源循環型林業を担う人材を確保するため、高等学校を対象とした出前講座や現場体験研修に取り組むとともに、県立森林大学のPRを行います。
- ・近年普及が進む計測技術のデジタル化やスマート林業技術の活用、特にドローンを活用した省力化等を推進します。



ドローンによる除草剤散布

4 県産木材の利用拡大と加工流通体制の強化

- ・県産木材の利用拡大を進めるため、木造住宅における TAPOS 等の新たな技術の普及や市町の公共施設等の木造・木質化の取組を支援します。
- ・主伐材の生産増加を見据え、現在進めている原木の海外輸出に継続して取り組むほか、更なる但馬産材需要の開拓、販路の拡大に取り組みます。

推進項目4 豊かな海と持続的な水産業の実現

1 豊かな海の再生

- ・産卵親魚の保護や稚魚育成の場となる増殖場や魚礁漁場の整備の推進に取り組めます。
- ・マダイなど但馬海域に適した種苗の放流の推進に取り組めます。
- ・磯焼けをもたらすムラサキウニ駆除の支援を行います。



産卵親魚や稚魚育成の魚礁

2 海域環境の変化に対応した水産資源の適正管理と水産技術の開発・普及

- ・海洋環境のモニタリングや資源調査に基づく漁獲可能量の設定とともに、漁業者が自主的に実施する保護区の設定や休漁、漁獲サイズ制限などによる環境変化に順応した漁獲管理を推進します。
- ・海域環境の変化により回遊経路や時期に変化が生じても安心して操業できるよう、日韓暫定水域及び日本の排他的経済水域での漁業秩序の確立について国に要請します。

- ・北朝鮮によるミサイル発射の頻発化による日韓暫定水域及び日本の排他的経済水域での操業時の安全確保について国に要請します。
- ・沖合漁業で使用する漁船への高鮮度保持設備や品質高度化設備の整備を支援します。

3 漁業の担い手の確保・育成と経営力の強化

- ・就職説明会等への出展及び現場研修への支援に取り組みます。
- ・外国人受入れを進める経営体への指導・助言を行います。
- ・乗組員の居住及び作業環境の改善を図る改革型漁船建造への支援を行います。
- ・省エネ型漁船・機関の導入や高鮮度保持設備の整備への支援を行います。
- ・効率的な漁獲に有効なスルメイカ等の漁場形成情報の提供を行います。
- ・磯焼け対策で捕獲したウニの養殖利用やドスイカなどの低利用資源を原料とする加工品開発への支援を行います。

推進項目5 ブランド力を活かした攻めの農林水産業の展開

1 ブランド化による付加価値向上

- ・消費者や実需者ニーズの変化等を踏まえた戦略の見直しや製品の更なる訴求力向上のため、生産基盤の整備、省力化、品質向上技術の普及、生産者に対する技術指導を実施します。
- ・農産物単価を向上させて農家収益を高めるため、コウノトリ育むお米やたじまピーマン、岩津ねぎ、朝倉さんしょ、なしおとめ、美方大納言小豆など、地域の多様な特産物の安定生産・省力化体系を確立し、6次産業化による高付加価値化の取組を強化することでブランド力の向上を進めます。
- ・岩津ねぎでは「岩津ねぎを核とした資源循環型農業システム」の日本農業遺産認定を契機に若手農家の就農も増えており、この機会を産地の飛躍につなげるため、農家と地域が一体となったブランド力の向上の取組を進めます。
- ・地域の農畜水産物の認知度向上のため、ひょうご食品認証制度の認証取得と継続的な更新を進めます。

2 国内外での販路開拓による経営体の収益力の向上

- ・但馬のブランド農林水産物の評価や認知度の向上のため、県内外の消費地における販売促進、PR活動を実施します。
- ・美方大納言小豆やなしおとめなど、まだ生産量が少ない品目においては、希少性や品質面の特徴などを再評価し、特徴をわかりやすく伝える工夫や地域内での観光客をターゲットにしたPR販売など新たな販路開拓に取り組みます。
- ・但馬産農林水産物の認知度向上を図るため、認証食品制度やSNSを活用した国内向け情報発信を行います。
- ・新たな需要先となる海外市場を開拓するとともに、輸出によるブランド価値向上を活かして、国内需要喚起に取り組みます。



なしおとめの販売促進活動

推進項目6 食の安全を支える生産体制の確保

1 適正な生産・監視体制の推進

- ・生産現場における適正な生産工程、衛生管理等を進め、GAP やひょうご食品認証制度等の啓発と取組拡大に向けた支援を行います。畜産農場では、HACCP への対応も進め

ます。

- ・二枚貝の安全・安心に向けた生産体制を確保するため、夏季の特産である岩ガキにおいて貝毒検査を実施します。

2 重大家畜伝染病の発生・まん延防止

- ・家畜の飼養衛生管理では、モニタリング等 ICT 技術を活用し、家畜の監視や診断など迅速な対応ができる体制を築きます。
- ・但馬地域の実情に合わせた重大家畜伝染病対応マニュアルを作成し、随時見直します。



鳥インフルエンザ防疫演習

推進項目7 農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理

1 地域協働体制を担う多様な人材の確保

(1) 農村型地域運営組織（農村 RMO）の推進

- ・地域住民が主体となり持続可能な農村づくりを進めるため、農村 RMO の設立に向けた伴走支援を行います。
- ・「令和の農村地域づくりコーディネート力養成講座」の受講等を通じ、地域をコーディネートする人材や地域リーダーを積極的に育成します。

2 野生鳥獣の捕獲や被害軽減に向けた体制づくり

(1) ICT 技術の普及加速によるスマート獣害対策モデルの育成

- ・高齢化が進む中でも継続的に獣害対策を進められるよう、ICT 技術を活用した効率化・省力化を進めます。県民局の「獣害対策チーム」を中心に、トレイルカメラによる加害動物の調査などのデータ分析や効果が高いと期待される金網柵と電気柵の複合柵導入の推進により、スマート獣害対策モデルを育成します。

(2) 野生動物の個体数管理・被害管理

- ・シカ、イノシシ等野生動物ごとの管理計画に基づき、集落周辺や森林地域での捕獲等による適正な個体数管理及び被害対策を実施します。
- ・サルの被害防止対策は、地域個体群ごとの監視体制の強化を行い、被害レベル判定により、個体数管理や追払い、サル用防護柵設置を推進します。
- ・近年、出没が増加しているクマについては、市町等関係機関との対策会議開催や不要果樹伐採等の出没抑制対策による人身事故防止に向けた取組を推進します。

3 良好な空間の保全

(1) 農村地域の多面的機能の維持・発揮の促進

- ・多面的機能支払制度の取組体制を強化し、事務効率化など維持・保全活動の継続を図るため、活動組織の広域化に向けた普及啓発を行います。
- ・活動組織や市町に対して事業制度に関する説明会を開催し、維持・保全活動が適切に行われるよう指導や助言を行います。また、優良地区の取組が活動の参考となるよう、活動組織に対して事例発表会への参加を促します。



多面的組織によるさつまいも
苗植え体験

4 都市と農林水産業・農山漁村の交流による地域活性化

(1) 定住や二地域居住など田舎暮らし実践者の拡大

- ・近年の都市住民等の田園回帰への高まりについて、第一次産業への就業や半農半Xなども視野に入れた移住を促進し、都市住民等の田舎暮らしの実践を支援します。

(2) 互いに支え合える関係づくり

- ・生産者と消費者とが強く結びついた顔の見える関係づくりを強化するため、農業体験や援農など生産者と消費者の交流を行いながら生産物の定期購入を行う CSA 手法を用いた取組を支援します。
- ・CSA 手法の実施に向け、生産者の掘り起こしや農産物の安定供給を担保するための生産者のグループ化支援等を行います。

推進項目8 地域資源を活かした農山漁村ビジネスの創出

1 地域資源の活用などの実践活動の推進

- ・農業参入企業の定着のため、就農準備、地域への結び付け、継続的な営農を支援します。
- ・新商品や新サービス等を創出するため、6次産業化や農山漁村の地域資源の活用等を支援します。
- ・居組漁港（新温泉町）において、地域住民による漁港や漁村が有する価値や魅力を活かした「海業」の取組を促すため、遊休化した種苗育成施設でのウニ等の陸上養殖の技術支援及び漁港泊地のマリンアクティビティへの利活用を推進します。

推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進

1 ため池災害等の未然防止と避難対策

(1) ため池の適正管理と決壊の未然防止

- ・ため池の決壊による災害から生命・財産を守るため、日常点検や適正な管理手法などため池管理者の管理技術や防災意識向上を目的とした講習会を開催します。
- ・ため池の漏水などを把握する定期点検を行い、その結果、不具合が確認されたため池には決壊リスクを低減するため、「ため池保全サポートセンター」による現地指導・助言を行い、簡易な補修や低水位管理を促進します。



ため池廃止（養父市）

- ・「兵庫県ため池防災工事等推進計画」に基づき、リスクの大きいため池から優先的かつ計画的に改修・廃止工事を実施します。

(2) 減災対策の促進

- ・豪雨・大規模地震によるため池決壊に備え、住民の迅速かつ的確な避難行動を促すハザードマップの周知を行います。
- ・ため池のリアルタイムの水位や映像をスマートフォン等で確認できる「ため池監視システム」の導入促進に取り組みます。
- ・ため池管理者が洪水に備え、事前に貯水位を下げる治水活用の取組を推進します。
- ・「豊かなむらを災害から守る月間」において、梅雨や台風に備えて、ため池、地すべり防止区域、山地災害危険地区等の点検を行い、減災運動を推進します。

2 山地防災・土砂災害対策の推進

- ・土砂や流木の流出を防止し、溪流を安定させるための治山ダム等の溪流対策工事を実施します。
- ・崩壊斜面や落石を安定させるため、土留工及び落石防止柵等の山腹工事を実施します。
- ・但馬地域に多い山地地すべりを抑えるため、集水井やアンカー工等の地すべり対策工事を実施します。
- ・既存施設の点検・維持修繕により、老朽化・長寿命化対策を実施します。
- ・県民緑税を活用し、緊急防災林整備等により集落裏山や危険溪流の災害防止機能を高めます。

3 漁港の耐震化と津波・高潮防災対策の推進

(1) 生産活動を支える漁港の整備

- ・漁船の大型化に対応できる泊地や岸壁などの整備を推進します。
- ・既存施設の老朽化の進行に対応するため、漁港施設の長寿命化を計画的に推進します。

(2) 津波・高潮防災対策の推進

- ・地震や津波に備えて防潮壁などの海岸保全施設の老朽化対策や近年の気候変動による影響を考慮した機能強化の推進に取り組みます。

推進項目 10 豊かな森づくりの推進

1 森林の適正管理による公益的機能の維持・向上

- ・「新ひょうごの森づくり」に基づき市町との連携によるスギ・ヒノキ人工林での間伐等に取り組みます。
- ・地域住民や森林ボランティア活動による里山林の整備・保全を計画的に実施します。



里山防災林整備 (豊岡市)

2 県民緑税を活用した災害に強い森づくりの推進

- ・土石流や流木の危険性が高いスギ・ヒノキ人工林での土砂流出防止のための土留工や災害緩衝林、簡易立木止め施設の設置を行います。

3 森林病虫害対策の推進と保安林制度等の適正運用

- ・保安林や海岸林など公益的機能の高い松林などを対象に、伐倒駆除等による継続的な松枯れ防止対策を実施します。
- ・保安林制度や林地開発許可制度の適正な運用により、立木の無秩序な伐採や森林開発を規制し森林が持つ水源の涵養機能等の著しい低下を防止します。

推進項目 11 「農」と多様な分野との連携強化

1 農福連携の取組拡大

- ・農福双方の課題解決につながる農福連携の拡大のため、但馬の農産物の特徴にあったマニュアル作成を続けます。
- ・収穫時期の労力確保のため、朝倉さんしょやたじまピーマンで農福連携のマッチングを進めます。



農福連携の作業風景

2 学校給食を通じた食農教育の推進

- ・県産農林水産物を持続的に利用する体制構築のため、生産団体に対し安定供給に向けた取組費用支援を進めます。
- ・学校給食センター、JA、市町と連携し、但馬産農産物の学校給食利用率をさらに高めます。

推進項目 12 県民とのつながりで育む食と「農」

1 県産県消の推進

- ・直接販売を通じた県産農林水産物の購入機会の拡大について、直売所への出荷量の増加・品質向上を図るため、直売施設や生産施設の整備等を支援し、地元農家の販売体制・品揃えを強化します。また、直売活動に関するアドバイザーを派遣し直売活動を支援します。
- ・水産分野では「但馬産松葉ガニ」の統一キャンペーンを通じて認知度向上と販売促進のPRを強化します。
- ・魚食普及に向けた活動を広げるため、「とと活隊」や地元漁協女性部への支援を行います。

2 農林水産業・農山漁村への県民の理解醸成

- ・体験・交流を通じた理解醸成と買い支えによる関係づくりの促進について、農林水産物の品質特性や産地に関する認知度向上と消費拡大のため、品質特性や産地に関する情報を消費者が「学び、体験して、知る」ことのできる場を設けます。

3 多様な楽農生活実践機会の創出

- ・市民農園やひょうごオープンファーム等、「楽農生活」を実践できる機会を創出するため、施設開設や改修について伴走支援を行います。
- ・ひょうごオープンファーム農園開設者に対して、消費者が情報を得られるようホームページへの登録促進を行います。



ひょうごオープンファーム
開設に向けた取組

推進項目 13 県民への安定的な食料供給

1 消費者の信頼の確保

(1) 適正な食品表示の推進

- ・県民にとって食品を選択する上で重要な情報源である食品表示の適正化を図るため、食品関連事業者等からの食品表示作成に関する相談窓口を設置します。
- ・事業者を対象に、食品表示に関する講習会を開催します。

Ⅲ 成果指標

指標名	R6 年度 (現状)	R12 年度 (中間目標)	R17 年度 (目標)
コウノトリ育む農法取組面積 (ha)	649	730	800
主伐材供給量 (m ³)	8,500	13,000	17,000
自然庄パイプライン地区数 (地区)	4	6	8
沖合漁業の産出額 (百万円)	9,508※	9,603	9,699

※ R5 数値